

公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団
2016年度(後期)
一般公募「在宅医療研究への助成」完成報告書

多職種連携推進の評価指標の開発と視覚的媒体を活用した
事例検討会の効果検証

申請者：岩本里織
所属機関：徳島大学大学院医歯薬学研究部(地域看護学)
提出年月日：2018年3月30日

I. 背景

近年、人口の高齢化に伴う「2025年問題」が叫ばれ、地域においては地域包括ケアシステムを構築し、人々が住み慣れた地域でフォーマル・インフォーマルな資源を活用しながら療養生活を送れるよう支援することが求められる。この改革がすすむ中、地域における保健医療福祉等の多職種が密な連携を持つことが必要であり、各地で多職種連携が進められている。

徳島県においては、平成27年の高齢化率が31.0%と全国5位の超高齢県であり、人口は76,4千人と減少が続いている。徳島県の中心部である徳島市に隣接した北島町には、北島町高齢福祉課の直轄の基幹型センターである北島町地域包括支援センターが置かれている。当センターでは、平成28年度から試行的に多職種連携に関する事業を開催し、町外の関係職種および徳島大学をも巻き込んだ多職種との事例検討会を開催している。この事例検討会には、北島町のみならず、近隣市町からの参加があり、また、看護師、保健師、社会福祉士、歯科医師、薬剤師、理学療法士等の在宅に関わる多様な職種が一堂に会して、支援に困難を要した事例を通じて、日頃の課題を共有化し、さらに共有化された課題を、基幹型地域包括支援センターがその役割である政策展開を視野に入れ、地域包括ケアシステム構築に向けて活動している。

この事業には、現在2つの課題がある。一つは、事例検討を通じた研修会により効果的に多職種連携が推進される体制構築がなされたかを評価する方策がないことである。

二つ目は、専門領域が異なる多職種が共通理解できる事例検討方法論が未確立であることである。多様な職種が、事例についての共通理解を持ちながら、相互の専門的視点を有効に活かすことが必要である。そのための方法として、H27年度はエコマップを活用したものの、さらに「見取り図法（療養者の居宅の間取りや生活の痕跡を図に示したもの）」などを用いた方法を取り入れて、事例の家庭内生活および地域の生活圏域や地域社会資源が視覚的に理解でき、共有できる方策を検討し、多職種の事例検討を効果的に実施し、その効果を検証したい。

したがって、本研究では、視覚的資料（見取り図、エコマップの統合）を用いた多職種連携による事例検討の実施とその効果を評価すること、また多職種連携の推進状況を評価することを目的とする。

II. 目的

本研究は、下記を明らかにすることを目的として実施する。

1. 視覚的資料を用いた多職種による事例検討会の実施とそれによる多職種連携推進の効果の検証

1) 視覚的な事例検討媒体（「見取り図法」「エコマップ」）に関する研修会の実施による見取り図等の理解の促進

2) 多職種による見取り図等視覚的媒体を用いた事例検討会の参加者の感じる効果

3) 事例検討会事例提供者が感じる効果（事例提供すること、見取り図、エコマップを用いることの効果について）

4) 多職種による事例検討実施による多職種連携の変化

2. 多職種による事例検討会の効果の検証

3. 全国地域包括支援センターにおける地域ケア会議、事例検討会の実施状況

Ⅲ. 調査内容

以下、調査目標毎に研究方法および結果を示す

1. 調査①

目標 1-1) 視覚的な事例検討媒体（「見取り図法」「エコマップ」）に関する研修会の実施による見取り図等の理解の促進

1) 調査方法

- ① 調査対象者：研修会参加者全員(6月)および、10月、12月の事例検討会参加者
- ② 調査方法：自記式質問紙調査
- ③ 調査内容：研修会終了後(6月)：見取り図の書き方についての理解の程度、見取り図を書くことの意義の理解、見取り図を活用することの意義、見取り図を書く意思。10月、12月：見取り図導入後の対象者の生活の様子の理解度、見取り図を活用することの意義、見取り図を書く意思、見取り図・エコマップを活用した事例検討会実施による生活や社会資源利用に対する理解度

2) 結果

見取り図の研修会に参加した者のアンケート回答者は36人、10月の事例検討会参加者36人、12月の事例検討会参加者24人であった。

研修会終了直後の6月の調査では、見取り図の書き方については、8割以上が概ね理解できたと回答していた。見取り図を書く意義についても、8割以上が理解できたと回答していた。

研修会後の事例検討会では、見取り図・エコマップ（エコマップについては元々導入していた）を導入した。10月の事例検討会では、「見取り図」を導入したことによって対象者の生活の様子の理解が進んだかの間に、10月では8割が、12月では9割が「いつもより理解がすすんだ」「いつもより少し理解がすすんだ」と回答し、見取り図の効果が得られていると考えられた。

事例検討会で「見取り図」を活用する意義については、いずれの調査でも9割が「ある」「まあある」と回答していた。

自分の活動の中で見取り図を書こうと思ったかについては、書いてみたいと回答した者が6月は3割、10月は2割、12月が5割と12月の参加者が最も多かった。既に書いているとの回答は、10月が8%であるが、12月では20%を超えており、見取り図を活動の中で活用している割合が増加していた。

2. 調査②

目標 1－2) 多職種による見取り図等視覚的媒体を用いた事例検討会の参加者の感じる効果

1) 調査方法

①対象者：12月の事例検討会終了後に、事前に研究の趣旨・方法を伝えて協力を申し出た事例検討会の継続参加者に対して、フォーカスグループディスカッションによる調査を実施した。

②内容：事例検討会に参加したことによる効果とエコマップや見取り図を使用した効果についてなどであった。

③分析方法：グループディスカッションについて対象者の了解を得て録音し、逐語録に起こした。逐語録を繰り返し読み 事例検討参加することで得たこと、見取り図とエコマップを活用した事による効果などの意味内容にそってカテゴリ化した。

2) 結果

対象者の概要：調査に協力が得られたのは9名であった。勤務年数は10年未満が7名、10年以上20年未満が1名、20年以上が1名であった。職種は介護支援専門員（主任介護支援専門員含む）が5名、看護師2名、理学療法士1名、薬剤師1名、介護サービス提供責任者1名であった。

分析の結果、事例検討会に参加したことによる効果としては、「顔が見える関係を気づけた」「地域の既存のサービスを知った」「相談先が増えた」等の実践に繋がる学びがえれていた。さらに「事業所内での勉強会の実施」に繋がったり、「意見が言える場に出向き柔軟な考え方ができる」等の自己研鑽に繋がる学びができていたなどが語られた。

事例検討会で見取り図を用いたことに関しては、「具体的な生活環境を描いてイメージできる」「全体像を知り問題点が明らかになる」「アセスメントの際の意識が変わった」といった効果が語られた。

事例検討会でエコマップを使用することに関しては、「多くの職種の関わりと多角的な見方に気づく」「利用者についての理解の深化」などといった効果が語られた。

調査③

目標 1－3) 事例検討会事例提供者が感じる効果（事例提供すること、見取り図、エコマップを用いることの効果について）

1) 調査方法

① 対象者：5回の事例検討会における事例提供者。②調査内容：事例検討会で事例を提供した感想、対象者の家の見取り図、エコマップを描いた感想とそれを用いて事例検討を実施して得られた事など。③分析方法：インタビュー調査について、対象者の了解を得て録音し、逐語録に起こした。逐語録を繰り返し読み 事例検討に事例を出すことで得たこと、

見取り図を書くことで得たこと、エコマップを書くことで得たことについてそれぞれ意味内容にそってカテゴリ化した。

2) 結果

調査に協力した対象者は7名であった。直接的事例提供者は5名であるが、2名は事例提供に協力した者（事例と一緒に関わっている者）であった。調査に要した時間は、最長48分、最短18分であった。

分析の結果、事例提供することによる効果は、「事例をまとめることで、対象の生活歴・支援経過への見直し」になること、「対象の生活歴・生活範囲などのアセスメントが不十分であることの気づき」などが語られた。

見取り図を描くこと、見取り図を用いた事例検討会による気付きは、「見取り図を書くことにより、対象者の関係性や生活の不理解を内省」することや、「見取り図を書くことにより、対象の生活の状況や支援について気づき」などが語られた。

エコマップを描くこと、エコマップを用いた事例検討の気づきは、「フォーマルインフォーマル資源の横のネットワーク構築の必要性の気づき」や、「地域のインフォーマル資源の強化の気づき」などが語られた。

調査④

目標1-4) 多職種による事例検討実施による多職種連携の変化

1) 調査方法

見取り図法に関する研修会後6月、10月、12月の事例検討会時に調査を実施し、見取り図等を用いた事例検討会へ参加を継続することによる、多職種連携の推進状況の変化について評価した。また、先行研究から全国調査データと比較した。

2) 結果

多職種連携の推進状況については、阿部らが開発した「医療介護福祉の地域連携尺度」(阿部ら)を用いて、北島町の事例検討会参加者と全国調査結果を比較した。その結果、全ての下位因子について、全国調査結果よりも北島町事例検討会参加者が上回っていた。

北島町の事例検討会参加者について、6月10月12月の調査結果を比較したところ、6月から12月にかけて、地域連携尺度得点は概ね変化なかった。

調査⑤

目的2. 多職種による事例検討会の効果の検証

1) 調査方法

①対象者：北島町地域包括支援センターが主催する北島町福祉ネットワークの参加者

②調査方法：北島町福祉ネットワークによる事例検討会開催時の6月10月12月に、事例検討会の効果を測定する尺度案の項目について調査を行った。

③調査内容： 調査内容は、研究者らが独自に作成した多職種による事例検討会の効果を測定するために作成した尺度案である。

2) 結果

6月10月12月の回答とも「そう思う」「少しそう思う」が8割に満たなかった項目は、「⑫事例検討会の進行・運営ができる」「⑪困難な事例に遭遇した時、事例を支援できる」「⑬専門職としての責任と貢献を自覚している。」「⑰地域に不足する受け皿の開発に向けた働きかけの必要性が分かる。」「⑱事例検討会で得た知識や情報をもとに、自施設で同僚と学習することができる。」であった

調査⑥

目的3. 全国地域包括支援センターにおける地域ケア会議、事例検討会の実施状況、CT利用に関する実態調査

1) 調査方法

- ① 対象者：全国の地域包括支援センターで勤務する3職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）を対象とした。
- ② 調査方法：対象施設の選出は、全国都道府県ごとの地域包括支援センターリストから全国地域包括支援センターリストを作成し、乱数表によって500施設を無作為に抽出した。抽出されたセンターへ、郵送法による質問紙調査を実施した。調査の依頼文章は、地域包括支援センター長とし、センター長から各職種（1施設3名）へ調査依頼文・調査票を依頼した。調査票の返送は各自とした。
- ③ 調査内容：属性（性別、年齢、職種、取得資格、在宅の経験年数、専門職での経験年数、所属自治体、等）、所属センターの特徴（センターの種別、自治体の人口、高齢化率、管轄地域の人口、高齢化率など）、地域ケア会議、事例検討会等の実施状況、事例検討会の効果を測定する尺度項目案、などである。

2) 結果

調査結果の回収数332人(回収率22.1%)であり、有効回答数317人(21.1%)であった。回答者の職種は、介護支援船もインが35%、保健師等が32.8%、社会福祉士が31.9%であった。

地域包括センターが実施する多職種との合同事例検討会の年間開催数は1～5回が最も多く56.2%であった。地域ケア会議における個別ケースの事例検討会の実施状況は、実施していないが12.9%であり、3か月～6か月に1回実施が25.2%ともっとも多かった、事例検討会の参加職種は、非常に多岐に渡っており、専門職だけではなく、民生委員や町内会長等が参加している場合もあった。

地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の頻度としては、2-3か月に1回、3-6か月に1回がそれぞれ24%程度であり、多かった。

4. 考察

本研究は、徳島県の北島町地域包括支援センターが実施している福祉ネットワーク会議における多職種の事例検討会の効果を明らかにすること、多職種の事例検討会に視覚的資料（見取り図やエコマップ等）を用いることの効果を明らかにすること、全国地域包括支援センターにおける地域ケア会議の開催状況や事例検討会の開催状況等について明らかにすることなどを目的に実施した。

北島町地域包括支援センターが実施する福祉ネットワーク会議による多職種事例検討会は、数年前から継続的に実施している。今年度、事例検討会において見取り図やエコマップを活用することによって、多職種連携の推進状況を調査した結果、今年度の事例検討会により多職種連携が深まったとは言いがたい結果であった。しかし、全国調査結果と比較すると、今回の多職種連携推進状況は非常に高値を示しており、過去からの継続的な福祉ネットワーク会議により、現時点で多職種連携が推進されてきていることが明らかになった。

事例検討会で見取り図やエコマップの視覚的資料を用いた。事例提供者や事例提供参加者からのインタビュー調査により、事例検討時に視覚的資料を用いることによって、事例の生活環境が理解できたり、検討する多職種との共通理解ができるという効果があることが明らかになった。また事例提供者が見取り図を描く際に、自己の対象や生活環境の理解を内省していくという利点があった。エコマップについては、社会資源の不足、特にインフォーマルサービスの不足や、事例を取り囲むネットワーク不足に気づけるという利点があった。

視覚的資料は、直接的に多職種連携を推進するツールとしての効果は検証できなかったものの、事例検討会で用いることによって、事例検討会参加者、事例提供者ともに、事例の理解が推進できるという利点があることが明らかになった。

北島町における調査と全国調査における事例検討会に参加することの効果を明らかにしたところ、非常に多くの効果がみられることが明らかになった。特に事例のアセスメントを深くできることや、多職種の意見を取り入れる姿勢を持てることなどが大きい効果であった。一方で、事例検討で出た課題を基に、地域づくりをしたり、受け皿の開発を実施したりすることについてはやや効果としては少ないことが明らかになった。この結果をもとに、多職種における事例検討会を実施する効果を測定する尺度の開発する予定である。

なお、本報告書は、未発表データのため結果の概要のみを示していますことをお許しください。

<謝辞>

本研究にご協力をいただきました、北島町地域包括支援センターが実施する福祉ネットワーク会議の参加者の皆様に感謝申し上げます。また、ご多忙の時期に、アンケートへのご回答をいただきました全国の地域包括支援センターの方々に深く感謝申し上げます。

本研究にご助成いただきました公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団に感謝申し上げます。

<感想>

当初の申請計画は、多職種連携の推進を評価する尺度を開発することでしたが、計画書提出以降に、多職種連携の推進を評価する尺度が2件公表されていることが分かりました。そのために、研究の方向性を変更しております。多職種連携の推進を評価する尺度（阿部ら開発）を用いて、多職種連携の推進の程度や変化について全国調査と比較しながら検討をしました。また、新たな尺度としては、多職種による事例検討の効果を測定する尺度開発を試みております（本報告書には未報告）。

1年間という短期間の研究期間のため、予定どおり進まなかった介入研究部分もございましたが、概ね期待していた成果は得られたと考えております。

今回、助成金をいただき、当大学が協力して実施している北島町地域包括支援センターの福祉ネットワークで行っている事例検討会を客観的に評価し、これまで実施してきた活動が良い成果をもたらしていることが数値で判断することができました。北島町地域包括支援センターの職員ともども、多いに達成感を得ております。

ご助成いただきありがとうございます。